



投資環境

2021年1月29日

IMF 世界経済見通しメモ (2021年1月)

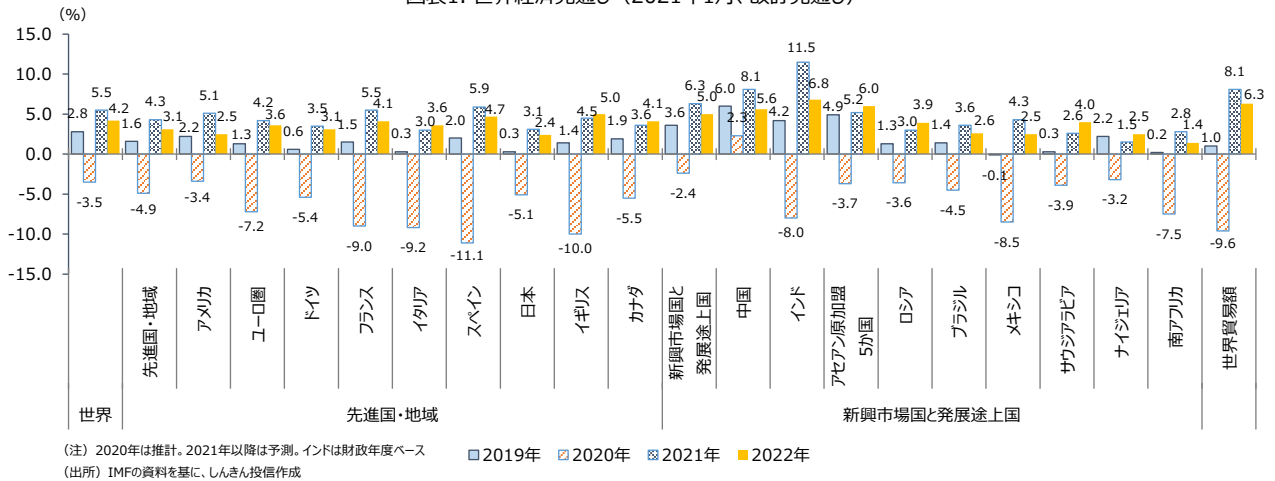
国際通貨基金 (IMF) は1月26日、最新の経済見通しを発表しました。2020年、2021年の世界の成長率見通しを前回の予測(昨年10月)より上方修正しました(世界および主要国の見通しは図表1、2を参照)。米国や日本についても上方修正され、2021年下半年には2019年末の水準まで回復するととの予測が示されました。

公表文の主なポイントは以下のとおりです。

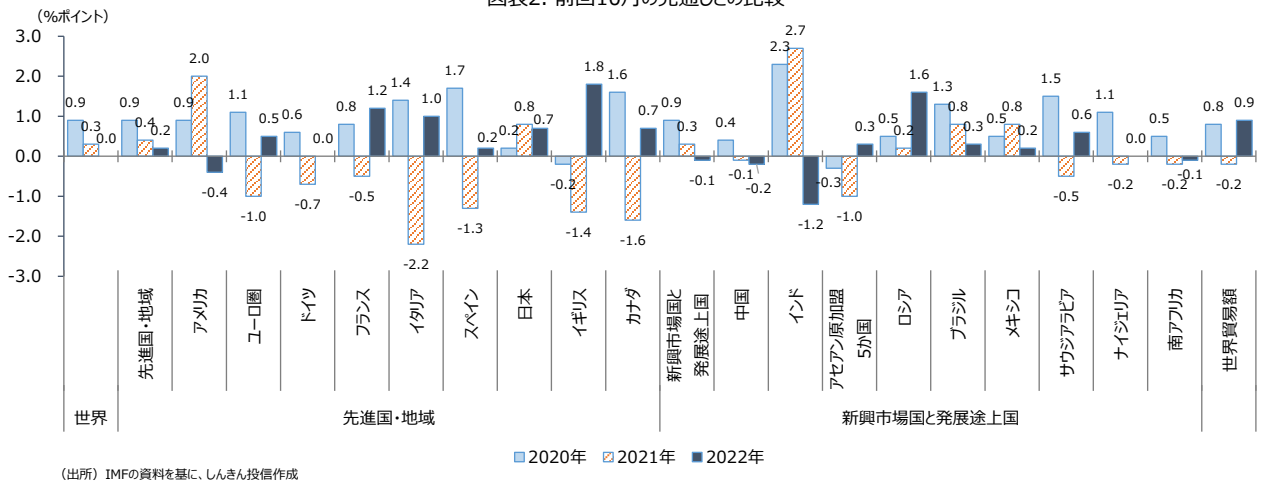
■ 2020年、2021年の世界経済の成長率を上方修正

- 2020年の成長率・・・下半期の勢いが予想以上に強かったことを反映し、マイナス3.5%と、前回の予測から0.9%ポイント上方修正。
- 2021年の成長率・・・年後半にはワクチンの後押しを得て景気が加速するという期待と、いくつかの主要国における追加的な政策支援を反映し、前回の予測から0.3%ポイント上方修正。
- 日米をはじめとした追加的な政策措置によって、2021-2022年に世界経済がさらに下支えされることが期待される。
- 見通しについての懸念・・・新しい変異ウイルスによるものも含めて2020年末に見られた感染拡大や、ロックダウン(都市封鎖)の再開、ワクチンの流通に関するロジスティクス(物流管理)上の問題、接種率をめぐる不確実性。

図表1. 世界経済見通し (2021年1月、改訂見通し)



図表2. 前回10月の見通しとの比較





▣ ベースライン（基本シナリオ）の想定

- ワクチンと治療法がより容易に利用できるようになり、対人接触の多い活動の拡大が可能になるのに応じて、景気は2021年初頭に鈍化した後、第2四半期には勢いを増す。
- 2021年夏には先進国と一部の新興市場国でワクチンが広く利用可能となり、2022年下半年期までには大半の国でも利用可能になる想定。
- 一部の国で発表されている2021年向けの大規模な財政支援は、経済活動の底上げにつながる。景気回復に伴って歳入が増加し歳出が減少することにより、2021年には多くの国で財政赤字が縮小すると予測。
- 金融環境については、主要中央銀行は、2022年末までの予測期間を通じて現行の政策金利を維持すると想定。
- 一次産品価格については、世界経済の回復を受けて、2021年に原油価格は2020年の低い水準から20%余り上昇すると予想されるが、2019年の平均は大きく下回ったまま。原油以外の一次産品価格も上昇。

▣ 各国間で回復に差

- 先進国では、強力な政策支援が行われ、また、2021年夏にはワクチンが広く利用可能になると予想されていることを受けて、新型コロナ前の見通しと比較した国内総生産（GDP）の損失は他の国々よりも相対的に小さいと予測。
- ただ、経済活動が米国と日本では2021年下半年に2019年末の水準まで回復すると予測されているのに対して、ユーロ圏やイギリスでは2022年に入っても2019年末の水準を下回ると見られる。
- 新興市場国・発展途上国においても、力強い回復が促進されている中国と、その他の国々との間で、差が大きく広がる。石油輸出国と観光を基盤とする国では見通しがとりわけ厳しいものとなっている。

▣ 上振れ、下振れリスク

- 上振れリスク・・・ワクチンの早期普及などによりパンデミックの収束がベースラインの想定よりも早まるという期待が高まり、企業と家計の景況感が改善するとし、世界GDPの水準は2021年にベースラインを約0.75%上回り、2022年にはベースラインからの差が約1%に拡大。
- 下振れリスク・・・ワクチンの普及がベースラインに比べて順調に進まず、先進国でも新興市場国でも広く利用可能となるのが遅れ、ワクチンが利用可能となった後も接種への抵抗が大きくなると想定。もっとも、世界の経済活動は2021年にベースラインを約0.75%下回るが、2022年にはベースラインへの回復に向け反転を開始。

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。